



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション

コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>



代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 岩崎 高治

問合せ先責任者 （役職名） 財務部長兼IR部長

（氏名） 宮田 幸一

TEL 03-6717-2500

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期第3四半期	632,885	5.1	17,688	△8.0	18,340	△7.6	12,813	△3.4
2024年2月期第3四半期	602,452	5.9	19,232	41.8	19,852	40.3	13,269	37.5

（注）包括利益 2025年2月期第3四半期 12,929百万円（△3.0％） 2024年2月期第3四半期 13,323百万円（36.9％）

（参考）営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 2025年2月期第3四半期 609,359百万円（5.0％） 2024年2月期第3四半期 580,449百万円（5.8％）

営業収入 2025年2月期第3四半期 23,525百万円（6.9％） 2024年2月期第3四半期 22,002百万円（9.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	273.27	—
2024年2月期第3四半期	282.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年2月期第3四半期	304,820	133,263	43.7	3,080.58
2024年2月期	287,146	136,855	47.7	2,916.09

（参考）自己資本 2025年2月期第3四半期 133,263百万円 2024年2月期 136,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2025年2月期	—	50.00	—		
2025年2月期（予想）				50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	853,400	5.4	24,700	2.4	25,500	2.2	17,000	0.4	362.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	49,450,800株	2024年2月期	49,450,800株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	6,191,501株	2024年2月期	2,519,531株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	46,891,138株	2024年2月期3Q	46,929,809株

（注）期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2025年2月期3Q 80,500株、2024年2月期 80,500株）が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2025年2月期3Q 80,500株、2024年2月期3Q 82,264株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、概ね穏やかな回復基調となりました。一方で、地政学的リスクの高まり、世界情勢・経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、所得環境の改善、商品価格の上昇等による収益の押し上げ効果が一部にあるものの、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人件費や各種コストの上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況です。

こうした経営環境のもと、当社グループは、お客様のニーズに的確に対応すべくお客様の声やアンケート、購買データなどをタイムリーに売場へ反映するとともに、品質と価格のバランスにも注力しながら、さらなるサービスの充実に努めております。また、経営理念・ビジョン・ライフらしさ宣言の実現に向け2030年度に当社が目指す姿を見据えて、以下の3つを主要テーマとし2023年度よりスタートした「第七次中期経営計画」に今期も全社を挙げ取り組んでおります。

- ・人への投資～従業員の成長と従業員満足度向上によるモチベーションアップが、第七次中期経営計画を前進させ会社の成長につながるという認識から、人財の成長や働きがいのある職場にするための投資を行います。
- ・同質化競争からの脱却～ライフにしかない「商品」「サービス」に磨きをかけるとともに、お客様とライフがシームレスにつながる便利なお買い物環境の実現に向け「ネット事業」の拡大、スマートフォンで利用できるライフアプリによる情報提供により、お客様に快適なお買い物体験を提供することを目指します。
- ・持続可能で豊かな社会の実現への貢献～「地域のライフライン」として、持続可能で豊かな社会の実現のための取り組み（環境負荷低減、地域社会への貢献等）を実施していきます。

また、人口減少に伴う人手不足やモノ・サービス等の価格上昇によってコスト増大する事業環境下でも2030年度の目指す姿に向けて着実に3つのテーマを含めた経営戦略を推進していくために、生産性の向上とコストの最適化を軸とした「カイゼン」活動に全従業員が自ら取り組んでおります。併せて、優れたカイゼン活動に取り組んだ代表店舗の従業員がその内容を発表し、全店舗に共有することで好事例の水平展開に繋げるべく、「スマイルワークショップ」を開催する等、カイゼン活動の取り組みが確実に浸透、拡大し当社の強みとなっております。

第七次中期経営計画に基づく経営戦略推進の具体的な取り組みとしては、3月にBIO-RAL事業本部を立ちあげ、オーガニック、ローカル、ヘルシー、サステナビリティのコンセプトに沿った「BIO-RAL（ビオラル）」商品の開発に磨きをかけ拡大するとともに、「BIO-RAL（ビオラル）」店舗を2店舗新設し、既存店舗の「BIO-RAL（ビオラル）」コーナーを充実させるなど同質化競争からの脱却を着実に推進しております。また、2021年2月から日配品を対象として導入を開始したAI需要予測による発注自動化サービスを生鮮部門の発注にも範囲を広げ、ほぼ全店で稼働する等、作業軽減、業務効率化の取り組みを推進しております。加えて、お客様から多くの要望をいただいておりますスマホ決済サービス拡大への対応として、新たに「d払い」「au PAY」「楽天ペイ」を10月より全店舗で導入いたしました。

持続可能で豊かな社会の実現への貢献の取り組みとしては、東京都において子ども食堂への寄贈を7区にまで拡大するとともに、近畿圏では、6月より神戸市内で寄贈開始したことで出店エリアである4府県（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）すべてで実施しております。さらに、各種団体と連携し、支援の輪の拡大を目指しております。また、自社加工センターでのバイオガス発電事業などの「持続可能で豊かな社会の実現に貢献する食品廃棄削減のための取り組み」が『令和5年度おおさか環境賞』の事業者活動部門における大賞と、環境省及び消費者庁が実施している令和6年度食品ロス削減推進表彰において『食品ロス削減推進表彰審査委員会特別賞』を受賞いたしました。加えて農林水産省主催の第8回食育活動表彰において、「ライフ出前授業・親子食育体験学習」の活動が『消費・安全局長賞』を受賞いたしました。

新規店舗としては、3月に池袋三丁目店（東京都）、ビオラルみのおキューズモール店（大阪府）、ビオラル国立駅前店（東京都）、4月にソコラ所沢店（埼玉県）、5月に目黒八雲店（東京都）、6月に松ヶ崎店（京都府）、7月に吉祥寺駅前店（東京都）、8月に芦屋呉川町店（兵庫県）、10月にさいか屋藤沢店（神奈川県）、11月に東天満店（大阪府）を出店し、2店舗を閉店いたしました。既存店舗では、高井田店、西九条店、千川駅前店、南津守店、さいたま新都心店で、「BIO-RAL（ビオラル）」商品や冷凍食品・手作りパン・惣菜等の品揃えを拡充する改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規出店、ネットスーパーの拡大、「BIO-RAL（ビオラル）」等のプライベートブランド商品の強化、鮮度・おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は6,328億85百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

一方、販管費は、新規出店に伴う賃借料等の各種物件費の増加に加え、人への投資・処遇改善等に伴い人件費も増加したため、カイゼン活動による生産性の向上、コスト最適化の取り組み等を推進しましたが、営業利益は176億88百万円（前年同四半期比8.0%減）、経常利益は183億40百万円（前年同四半期比7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128億13百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

（小売事業）

営業収益は6,326億70百万円（前年同四半期比5.0%増）、売上高は6,093億59百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は180億64百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が2,666億6百万円（前年同四半期比5.7%増）、一般食品部門

2,739億90百万円（前年同四半期比5.1%増）、生活関連用品部門517億36百万円（前年同四半期比2.8%増）、衣料品部門170億26百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

（その他）

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は21億33百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は2億76百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、3,048億20百万円と前連結会計年度末に比べ176億73百万円増加いたしました。

流動資産は、993億23百万円と前連結会計年度末に比べ164億74百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が45億55百万円、売掛金が100億63百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、2,054億96百万円と前連結会計年度末に比べ11億99百万円増加いたしました。これは主として店舗の新設や改装などにより減価償却後の有形固定資産が11億30百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,715億56百万円と前連結会計年度末に比べ212億65百万円増加いたしました。これは主として買掛金が399億52百万円、未払金が104億83百万円、それぞれ増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が242億36百万円、未払法人税等が21億69百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,332億63百万円と前連結会計年度末に比べ35億91百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が81億12百万円増加した一方、自己株式が118億20百万円増加（純資産は減少）したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月10日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、今後の景気・個人消費動向を注視し、連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,606	13,162
売掛金	9,560	19,623
商品及び製品	27,900	30,076
原材料及び貯蔵品	273	237
未収入金	32,072	32,616
その他	4,436	3,606
流動資産合計	82,849	99,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,732	92,760
土地	39,614	39,314
その他（純額）	24,969	25,371
有形固定資産合計	156,315	157,446
無形固定資産	5,484	5,302
投資その他の資産		
差入保証金	25,360	25,616
退職給付に係る資産	851	792
その他	16,327	16,381
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	42,497	42,748
固定資産合計	204,297	205,496
資産合計	287,146	304,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,332	85,285
短期借入金	19,400	—
1年内返済予定の長期借入金	10,342	8,765
未払法人税等	5,335	3,166
賞与引当金	2,971	412
販売促進引当金	19	22
その他	34,816	45,509
流動負債合計	118,219	143,161
固定負債		
長期借入金	19,922	16,663
役員株式給付引当金	50	43
資産除去債務	5,917	6,068
その他	6,180	5,618
固定負債合計	32,071	28,394
負債合計	150,290	171,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	5,696	5,696
利益剰余金	122,560	130,673
自己株式	△3,831	△15,651
株主資本合計	134,430	130,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	1,139
土地再評価差額金	△1,154	△1,154
退職給付に係る調整累計額	2,698	2,555
その他の包括利益累計額合計	2,425	2,540
純資産合計	136,855	133,263
負債純資産合計	287,146	304,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	580,449	609,359
売上原価	399,112	421,091
売上総利益	181,337	188,268
営業収入	22,002	23,525
営業総利益	203,339	211,793
販売費及び一般管理費	184,107	194,105
営業利益	19,232	17,688
営業外収益		
受取利息	92	85
受取配当金	31	33
リサイクル収入	274	270
データ提供料	122	141
その他	279	350
営業外収益合計	801	880
営業外費用		
支払利息	143	143
その他	37	85
営業外費用合計	181	229
経常利益	19,852	18,340
特別利益		
固定資産売却益	—	237
特別利益合計	—	237
特別損失		
減損損失	—	46
固定資産除却損	91	17
店舗閉鎖損失	66	15
本社移転費用	80	—
災害による損失	※1 49	—
その他	13	—
特別損失合計	302	80
税金等調整前四半期純利益	19,550	18,497
法人税、住民税及び事業税	7,108	6,013
法人税等調整額	△827	△330
法人税等合計	6,281	5,683
四半期純利益	13,269	12,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,269	12,813

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	13,269	12,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	258
退職給付に係る調整額	△92	△142
その他の包括利益合計	54	115
四半期包括利益	13,323	12,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,323	12,929

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他(注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	小売事業				
営業収益 (注) 1					
顧客との契約から生じる収益	598,255	901	599,156	—	599,156
その他の収益 (注) 4	3,296	—	3,296	—	3,296
外部顧客への営業収益	601,551	901	602,452	—	602,452
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	732	1,163	1,895	△1,895	—
計	602,283	2,064	604,347	△1,895	602,452
セグメント利益	19,546	306	19,852	—	19,852

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他(注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	小売事業				
営業収益 (注) 1					
顧客との契約から生じる収益	628,572	973	629,545	—	629,545
その他の収益 (注) 4	3,339	—	3,339	—	3,339
外部顧客への営業収益	631,911	973	632,885	—	632,885
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	758	1,159	1,918	△1,918	—
計	632,670	2,133	634,803	△1,918	632,885
セグメント利益	18,064	276	18,340	—	18,340

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2024年10月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うこと決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式は11,819百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において15,651百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 災害による損失

前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

2023年8月に発生した台風7号に伴う商品廃棄損、廃棄物処理費用として49百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	11,703百万円	12,241百万円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2025年1月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年2月28日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	49,450,800株
今回の分割により増加する株式数	49,450,800株
株式分割後の発行済株式総数	98,901,600株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

③ 日程

基準日公告日（予定）	2025年2月13日（木曜日）
基準日	2025年2月28日（金曜日）
効力発生日	2025年3月1日（土曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
1株当たり純資産	1,458円04銭	1,540円29銭

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり四半期純利益	141円37銭	136円64銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 配当金

① 2025年2月期の期末配当金

今回の株式分割は、2025年3月1日を効力発生日としておりますので、2025年2月28日を基準日とする2025年2月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

② 株式分割後の配当金

2026年2月期からの1株当たりの配当額は、2025年2月期と比較し2分の1相当額になりますが、所有株式数が2倍になりますので、お受け取りになられる配当金の総額は変わりません。

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2025年3月1日（土曜日）をもって、当社定款の一部を以下のとおり変更いたします。

(2) 変更の内容

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億2,000万</u> 株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億4,000万</u> 株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2025年1月10日（金曜日）
効力発生日	2025年3月1日（土曜日）